

ローカルAI「Portable Computer」 知財部門導入ロードマップ：秘匿情報活用とガバナンスの両立

知財業務における構造的課題の解消

秘匿情報の「第三者開示」 リスクを根本排除

デバイス内完結の処理により、
弁理士法の守秘義務や新規性
喪失リスクを解消します。



大量バッチ処理の コストをゼロ化

ローカル実行はトークン課金
が発生しないため、ポートフォリオ
分析等の大量処理に最適です。



営業秘密の 「秘密管理性」を維持

自社管理デバイス内での利用と
して、経済産業省の指針に沿った
厳格な管理が可能です。



導入への適性評価とステップ

契約レビュー・ 証拠スクリーニング	ポートフォリオ分析・分類	特許公報・図面の解析
適性: ◎ (NDA下の情報を安全に 処理可能 (ベンチマーク良好))	適性: ◎ (トークン調金ゼロのため、 大量のパッチ処理と好相性)	適性: △ (段組や図面符号の構造 理解 (Layout) が現状の観点)

3フェーズによる段階的展開

Phase 1: 公開情報のPoC 公開情報から始め、 概念実証を実施。	Phase 2: 機密業務 機密文書処理へ 段階的に拡大。	Phase 3: 部門展開 最終的に部門全体 へ展開。

ハードウェアとモデルポリシーの確認が必須

 高性能GPU (DGX等) の用意	 中国系ベースモデル (Qwen) の社内審査
--------------------------	-------------------------------